

災害に強い物流システムの構築

1. 民間物資拠点のリストアップの拡充

- ・民間物資拠点のリストアップの追加・見直しを行った結果、全国で1,203施設に拡充(前年度は1,169施設)

民間物資拠点リスト 都道府県ごとの内訳

	都道府県	物資拠点数		都道府県	物資拠点数		都道府県	物資拠点数		都道府県	物資拠点数	
北海道ブロック	北海道	175	関東ブロック	茨城	31	近畿ブロック	大阪	54	四国ブロック	徳島	9	
	(小計)	175		栃木	22		京都	12		香川	8	
東北ブロック	青森	11		群馬	23		奈良	4		愛媛	9	
	岩手	7		千葉	31		滋賀	30		高知	8	
	宮城	48		埼玉	40		和歌山	5		(小計)	34	
	秋田	13		東京	46		兵庫	35	九州ブロック	福岡	44	
	山形	6		神奈川	57		(小計)	140		佐賀	11	
	福島	32		山梨	5		中国ブロック	広島		13	長崎	10
	(小計)	117		(小計)	255			鳥取		6	熊本	28
北陸信越ブロック	新潟	32		愛知	80			島根		5	大分	10
	長野	21	静岡	79	岡山	10		宮崎	13			
	富山	17	岐阜	14	山口	7		鹿児島	21			
	石川	14	三重	14	(小計)	41	(小計)	137				
	(小計)	84	福井	25	沖縄ブロック	沖縄	8	(小計)	8			
		(小計)	212									
										総計	1,203	

災害に強い物流システムの構築について

2. 官民の協力協定の締結促進

- 各都道府県と物流事業者との間での災害発生時の協力協定の締結を促進し、震災前(平成23年3月末)、昨年度(平成26年3月14日)から以下のとおり進展。

協定	H23年3月末	H26年3月	H27年2月末	締結に向け協議中
輸送協定(トラック協会)	38	45	46	1
保管協定(倉庫協会)	9	28	31	11
専門家派遣協定(トラック協会・倉庫協会)	18	47	55	22

3. 非常用電源、非常用通信設備の導入支援

- 民間物資拠点としてリストアップした施設に対して、非常用電源設備・非常用通信設備の導入を支援。
- 補助金の活用実績(平成26年度は交付決定済(平成27年3月25日)の施設)

地域	東北ブロック	関東ブロック	中部ブロック	近畿ブロック	中四国 ・九州ブロック	総計
平成23年度	0	36	9	12	2	59
平成24年度	4	7	7	2	1	21
平成25年度	0	3	4	4	2	13
平成26年度	4	0	1	0	1	6



・非常用電源設備



・非常用通信設備

4. 災害物流研修の実施

- 地方自治体及び物流事業者の担当職員等を対象に、円滑な支援物資物流の確保に必要な専門知識を修得することを目的とした「災害物流研修」を実施。



・外部講師による講義



・施設見学(非常用電源設備)



・班別討議



・討議内容の発表

5. 荷主と物流事業者が連携したBCP策定促進のための検討

基本的考え方

- 東日本大震災においてサプライチェーンの寸断が経済活動や国民生活に多大な影響
- 災害時のサプライチェーン維持のためには、荷主と物流事業者が連携した事業継続への取組が重要であるが、以下の課題あり
 - ① BCPの策定促進(表面的な取り組みにならないよう、その前段階の人材育成・行動マニュアルの作成といった基本的な対策からBCPへ段階的に発展させていく必要)
 - ② 荷主と物流事業者が連携して取り組むべき事項の把握、BCP等への反映
 - ③ 訓練による実践力の向上を通して、継続的にBCPの内容の検証・見直しを行っていくことが重要
- このため、「BCP策定ガイドライン」、「ベストプラクティス集」、「連携訓練マニュアル」の3点セットにより、荷主と物流事業者の取組を支援

BCP策定ガイドライン

※主要な連携施策を抜粋

1. 防災対策(事前の体制整備)

(1) 人材の確保・育成

- ・荷主及び物流事業者それぞれが実施する災害対応研修への相互の参加要請

(2) BCP発動時の体制の確立と人的支援・支援体制の整備

- ・荷主と物流事業者間における人的な応援・支援体制の整備

(3) 施設・輸送力の確保対策

- ・代替輸送のための連携体制の整備等、他モードの物流事業者との連携強化
- ・目標復旧時間や最優先商品情報の共有
- ・荷主と物流事業者間における燃料の共有体制整備

(4) 作業の標準化・従業員の多能化

- (5) 行動マニュアルの作成と想定される被害への対応に関する協議等
 - ・発災時に想定される代替ルートの使用による費用増や在庫管理システム障害時の対処方法等の検討

(6) 発災時の被害情報等の共有等

- ・交通インフラの被災・復旧状況の情報共有体制の構築
- ・貨物位置情報を把握する体制の構築(リアルタイムな情報の把握)

(7) ITシステムの活用及び標準化

- ・荷主と物流事業者間における入出庫・在庫管理システムの共有化
- ・代替施設も含めたITシステムの標準化

2. 発災後の措置

(1) 従業員等の人的被害状況の把握

(2) 荷主と物流事業者の連絡(連絡機能の確保)

- ・非常用通信設備(衛星電話等)等を活用した多重な通信手段の確保
- ・事前に整備された荷主と物流事業者間の連絡体制に基づく対応

3. 復旧対策の実行

(1) 行動計画の実行

- ・目標復旧時間や最優先商品、重点業務等の決定

(2) 燃料の確保

- ・荷主と物流事業者間における燃料の共有

4. 実行性強化のための仕組みづくり

- ・定例会議等を活用した連携体制の強化
- ・共同訓練の実施、実施結果によるBCP等の見直し

災害に強い物流システムの構築について

ベストプラクティス集

※主要な連携取組事例を抜粋

施設・輸送力の確保対策【ガイドライン1. (3)】

- ・代替輸送ルートに関する物流事業者との事前の意思統一
- ・物流事業者による荷主事務所における電源確保体制の整備

行動マニュアルの作成と想定される被害への対応に関する協議等【ガイドライン1. (5)】

- ・災害対応マニュアル等の共有化

荷主と物流事業者の連絡【ガイドライン2. (2)】

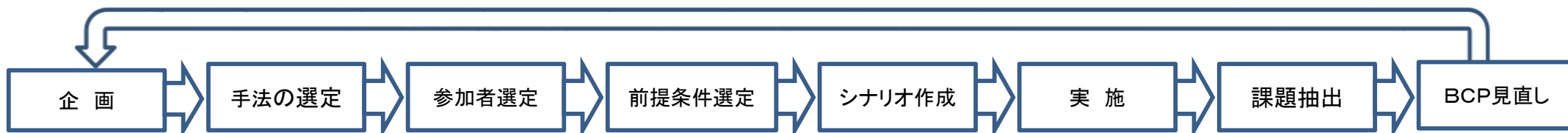
- ・定例会開催による情報交換、意思疎通
- ・緊急時の連絡先の共有
- ・PHS配備による連絡手段の多重化
- ・同業他社間の緊急連絡網の構築、情報収集体制の強化

実効性強化のための仕組み作り【ガイドライン4. 】

- ・荷主と物流事業者が連携した被災状況連絡訓練や実働訓練の実施

連携訓練マニュアル

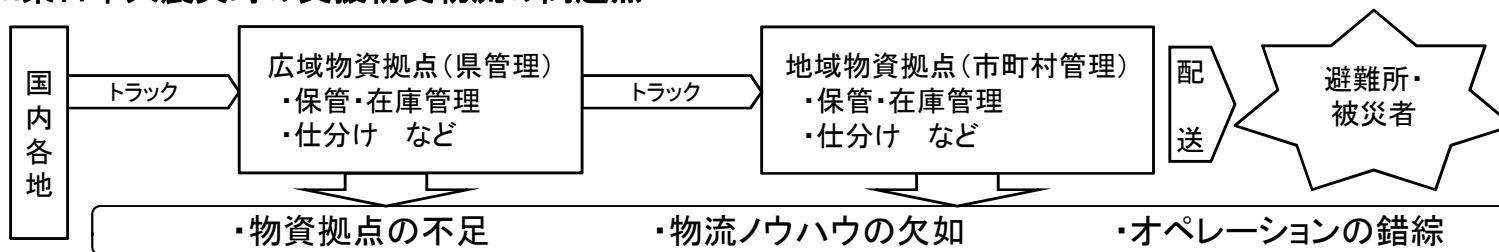
災害時においても物流を維持し、サプライチェーンを寸断されないよう、荷主と物流事業者が連携した訓練を実施するための訓練シナリオの作成方法、訓練の実施手順等のモデルを紹介



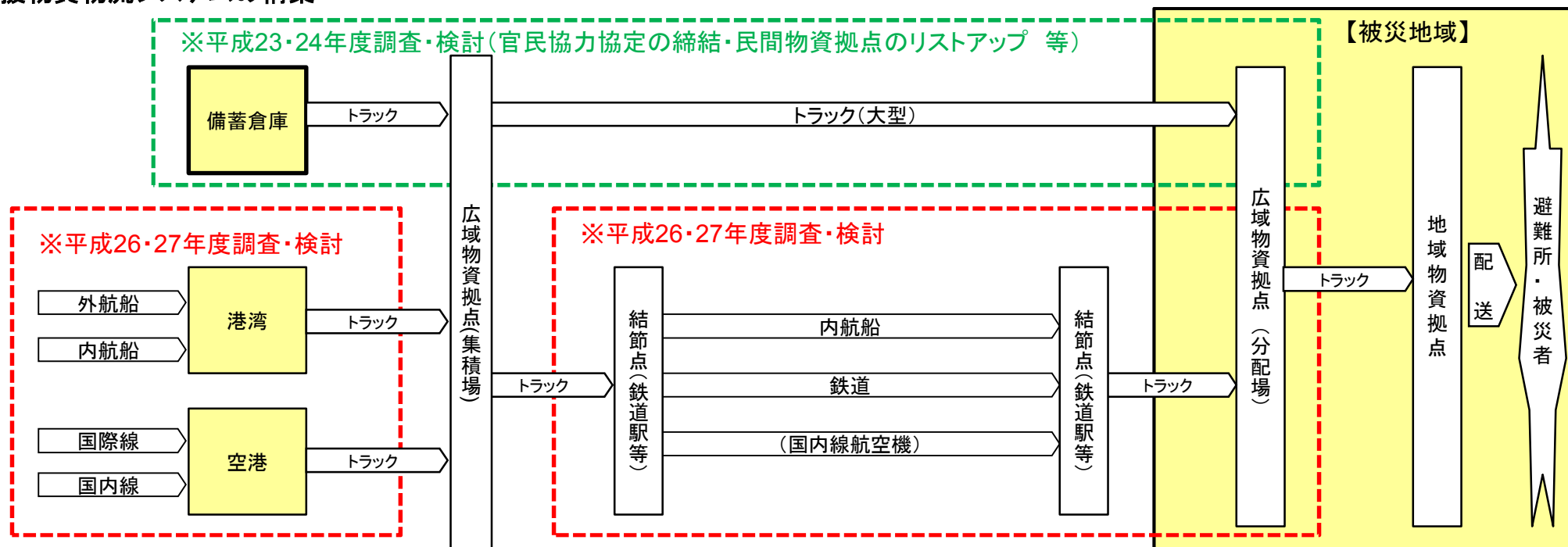
災害に強い物流システムの構築について

6. 多様な輸送モードの活用による支援物資物流システムの構築に向けた検討

1. 東日本大震災時の支援物資物流の問題点



2. 支援物資物流システムの構築



3. 平成26・27年度調査・検討事項(多様な支援物資物流システムの構築)

- 多様な輸送機関の支援物資輸送を行う体制の整備
- 周辺応援県や全国の都道府県からの応援体制の整備
- 使用可能な港湾施設、鉄道駅等のリストアップ
- 情報伝達訓練の実施 等

4. 多様な支援物資物流システム構築協議会

- ◎有識者(流通経済大学 矢野教授)(座長)
- 自治体(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県)
- 物流事業者団体 等